

農林漁業の人材確保

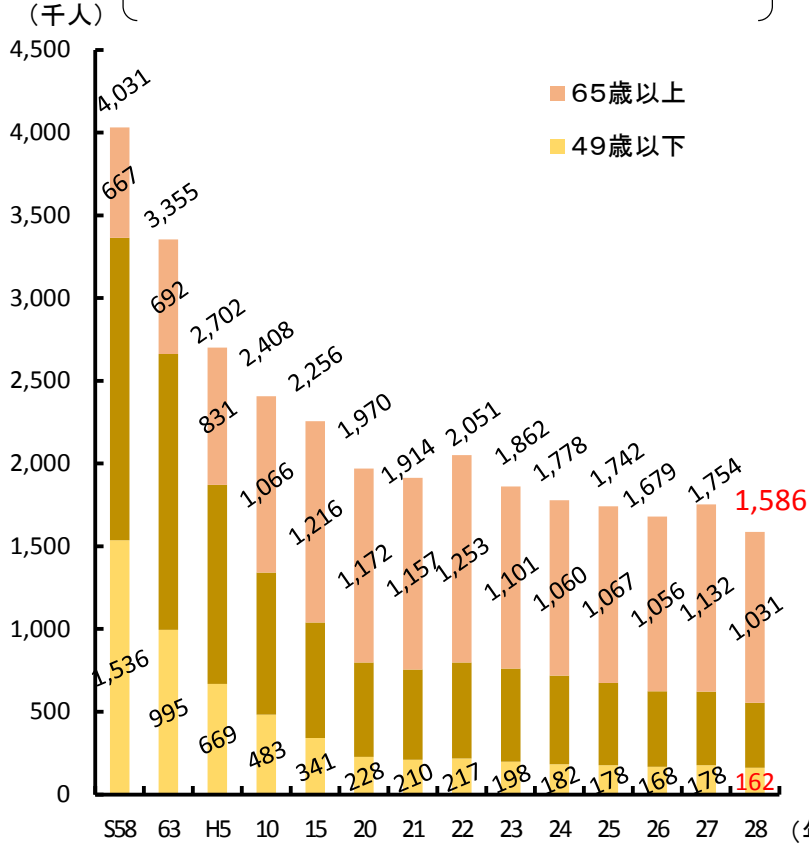
平成29年11月19日

行政改革推進本部事務局
説明資料

農林漁業の就業者数の推移

基幹的農業従事者数

〔自営農業に主として従事した世帯員のうち、
普段の主な状態が主に仕事（農業）である者〕



常雇い

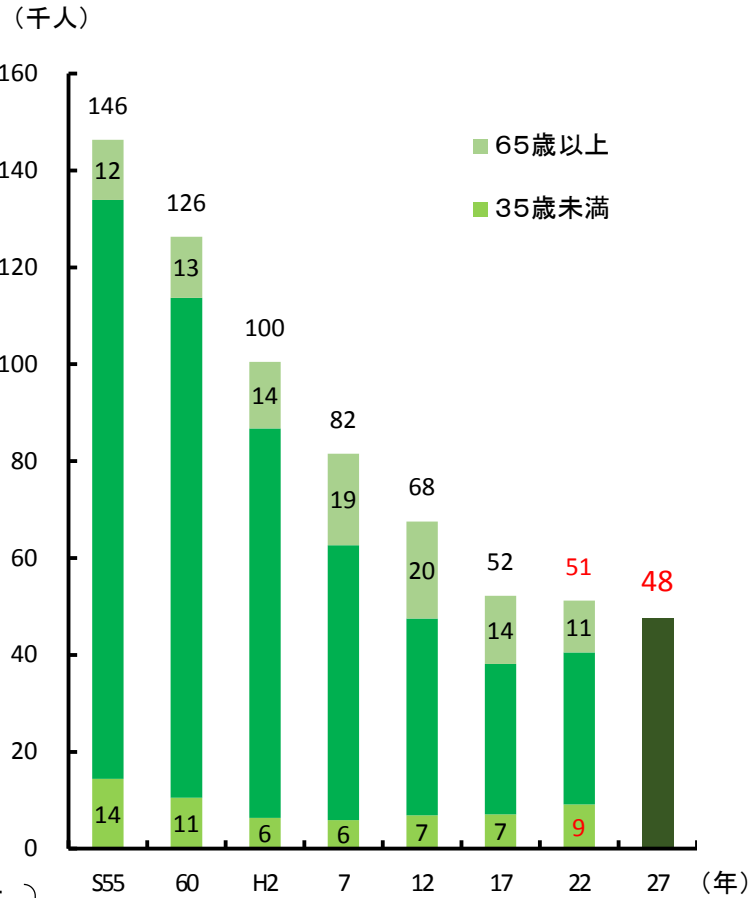
〔農業経営体に
雇用されている者〕



農林業センサス及び農業構造動態調査より

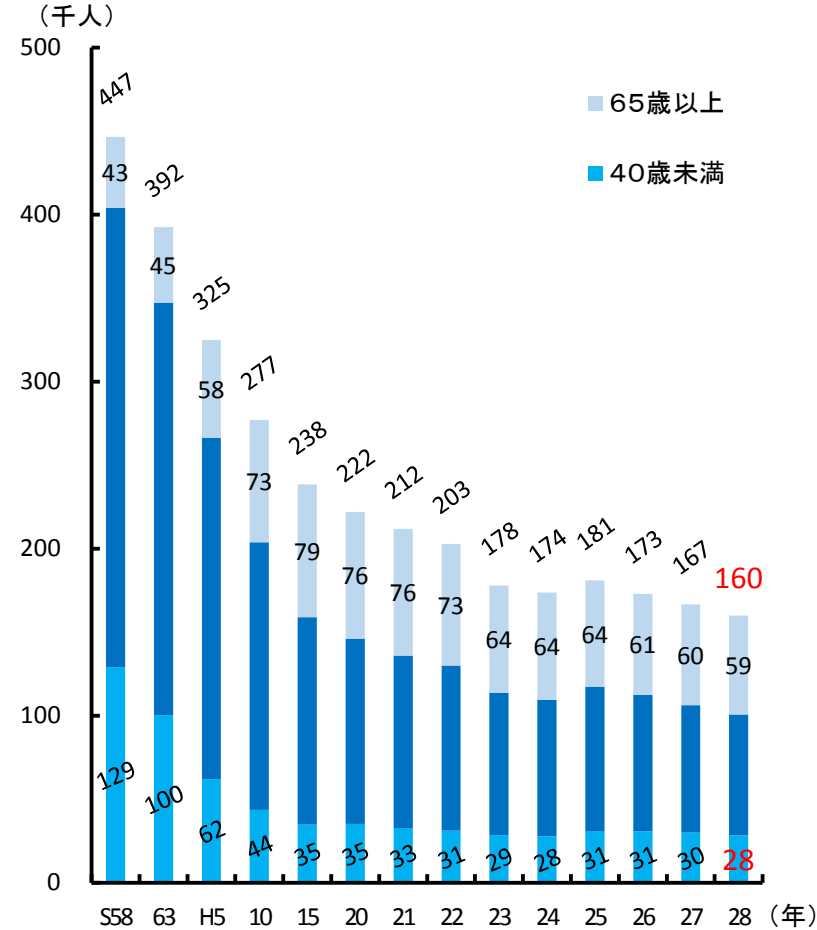
注) H24以降は、東日本大震災の影響により、一部地域を除く集計である。

林業従事者数



国勢調査より

漁業就業者数



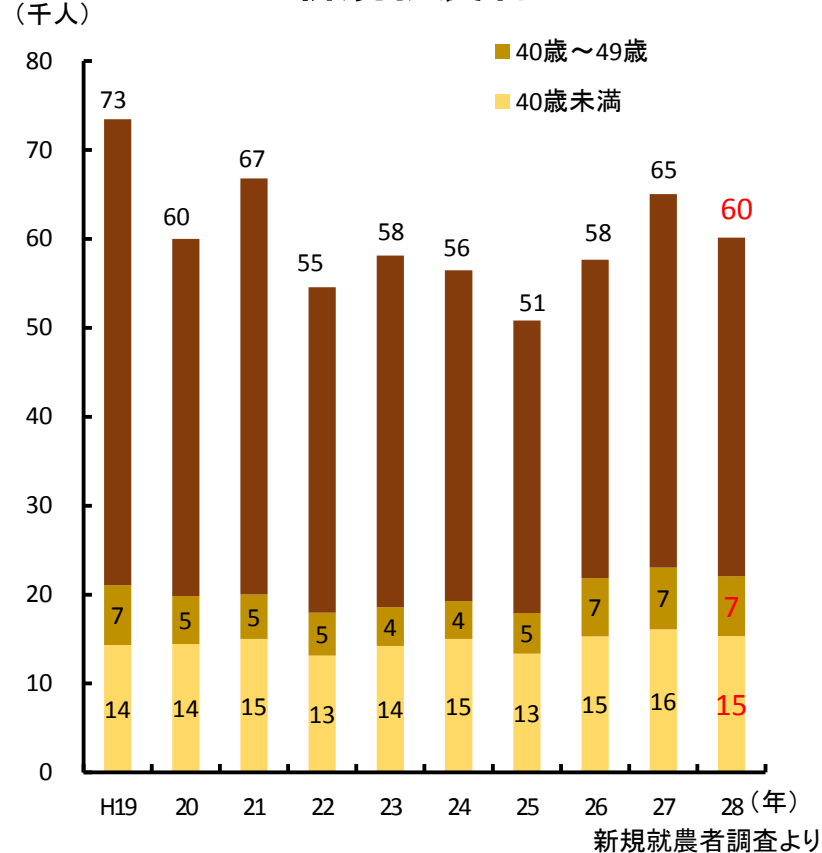
水産白書、漁業センサス及び漁業就業動向調査より

注1) H20以降は、H15以前と調査方法が異なるため、連続しない。

注2) H23、H24は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県を除く集計である。

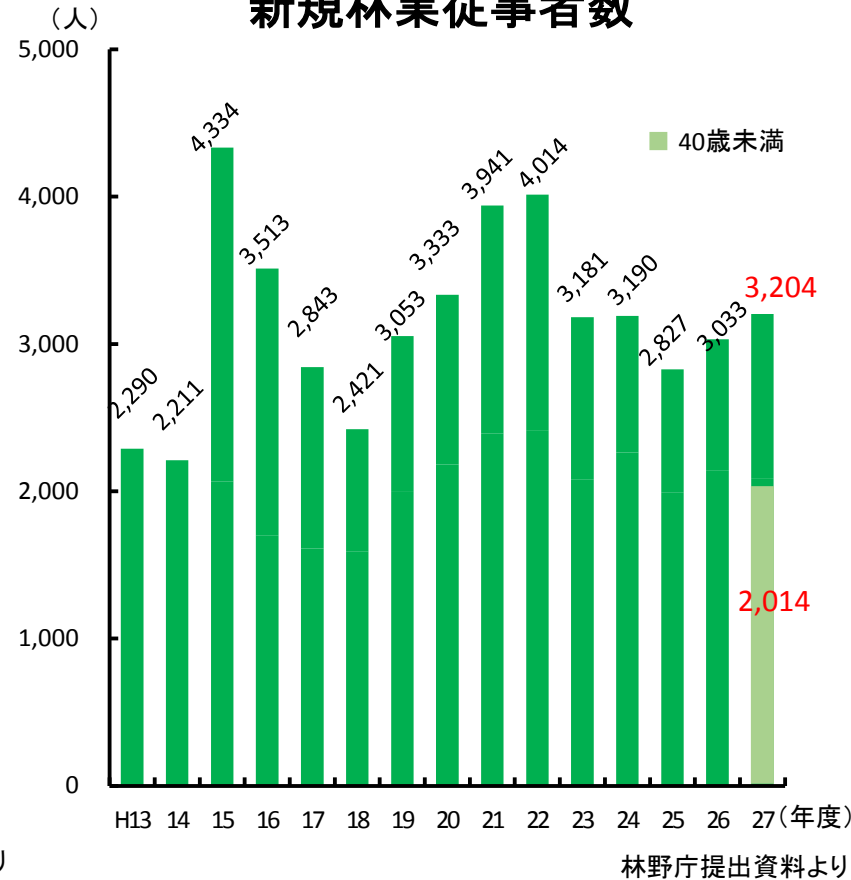
農林漁業の新規就業者数の推移

新規就農者

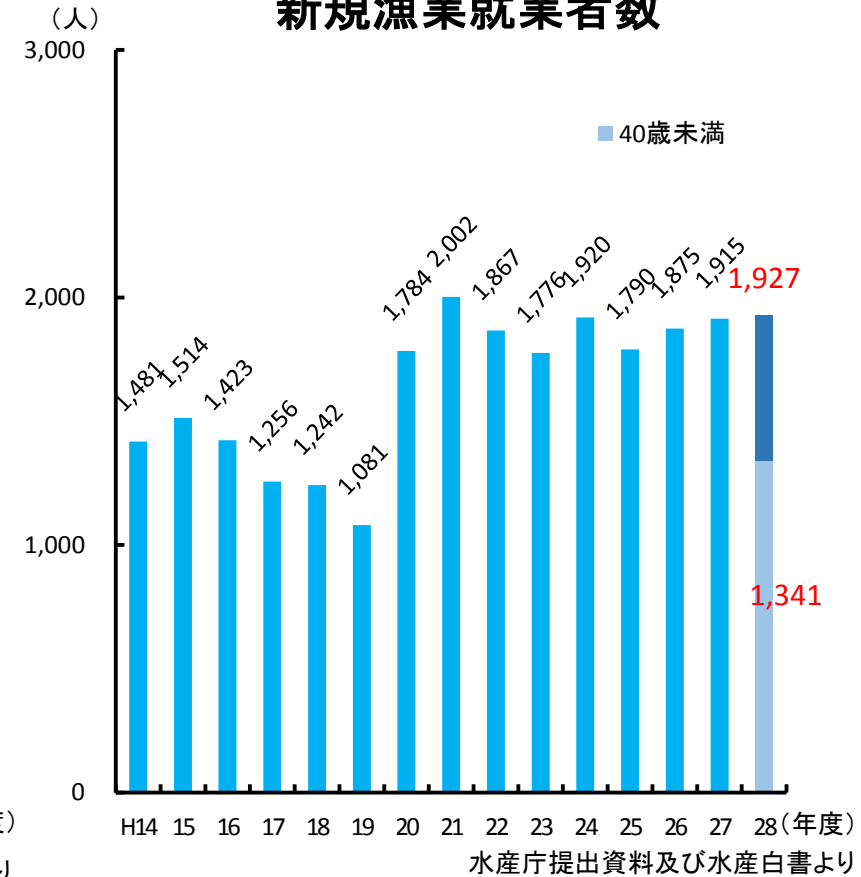


注) H22以降は、東日本大震災の影響により、一部地域を除く集計である。

新規林業従事者数



新規漁業就業者数



注1) 調査が異なるため、H15とH16、H16とH17～H19、H19とH20、H20とH21の結果は連続しない

注2) H22は東日本大震災により東北3県の調査が実施できなかったため、H21の新規就業者数を基に3県分を除いた全国のすう勢から推測した値である

49歳以下の新規就農者のうち、
事業対象者(就業前支援・就業後支援)

平成28年 25%(新規就農者全体のうち9%)

新規就業者(全年齢)のうち、
事業対象者(就業前支援・就業後支援)

平成27年 38%

新規就業者(全年齢)のうち、
事業対象者(就業前支援・就業後支援)

平成28年 16%

就業希望者への支援

農業 農業次世代人材投資事業(うち準備型)

就農に向けて**農業大学校等**で研修を受ける者に、**年間最大150万円(最長2年間)**を交付

平成28年度1,531人の研修先 [教育機関(農業大学校等):814人(53%)、先進農家:555人(36%)、その他(公社等):162人(11%)]

年度	H24	H25	H26	H27	H28
新規採択人数	1,707	1,331	1,490	1,463	1,531

(参考) 平成28年度の新規就農者(49歳以下) **2万2千人** (年度毎の目標なし) (将来目標:平成35年までに40代以下の農業従事者を40万人に拡大)

林業 緑の青年就業準備給付金事業

林業就業に向けて**林業大学校等**で研修を受ける者に、**年間最大150万円(最長2年間)**を交付

平成28年度202人の研修先 [教育機関(林業大学校等):51%、研修施設等:49%]

年度	H25	H26	H27	H28
新規採択人数	114	114	146	202

(参考) 平成27年度の新規就業者(全年齢) **3,204人**

(本事業及び「緑の雇用」事業による平成27年度新規就業者1,229人 目標:両事業による新規就業者1,200人／年を確保)

漁業 青年就業準備給付金事業(現 次世代人材投資(準備型)事業)

漁業就業に向けて**漁業学校等**で研修を受ける者に、**年間最大150万円(最長2年間)**を交付

平成28年度41人の研修先 [教育機関(漁業学校等):41人(100%)]

年度	H26	H27	H28
新規採択人数	22	49	41

(参考) 平成28年度の新規就業者(全年齢) **1,927人** (目標:新規就業者2,000人／年を確保)

交付金額の算定根拠
(3分野共通)

最低賃金
×
平均的な
年間総実労働時間
=150万円

農家子弟への支援

農業 農業次世代人材投資事業(うち準備型)

交付内容：就農に向けて農業大学校等で研修を受ける者に、年間最大150万円(最長2年間)を交付

年度	H24	H25	H26	H27	H28
新規採択人数	1,707	1,331	1,490	1,463	1,531

要件：親元就農を目指す場合、5年以内に経営を継承するか又は法人の共同の経営者になること



平成28年度採択者のうち **親族(3親等以内)に農業者がいる者 37%**

平成27年度末までに交付を受けて就農した者(4,238人)のうち **親族関連で就農した者 22%**

(**親族の元で就農:103人(2%)** / **親族の農業経営を継承:464人(11%)** / **親族の農業経営とは別に新たな部門を開始:385人(9%)**
新たに農業経営開始:1,965人(46%) / 雇用就農:1,321人(31%)



※ 準備型に続いて、経営開始型の支援を受けることは可能(最長7年間)

(平成27年度までに準備型の支援を受けて就農した者のうち、引続き平成28年度までに経営開始型の交付を受けた者 **約5割**)

農業 農業次世代人材投資事業(うち経営開始型)

交付内容：独立・自営就農した認定新規就農者の経営が確立するまでの間、年間最大150万円(最長5年間)を支援

年度	H24	H25	H26	H27	H28
交付人数	5,108	7,890	10,090	11,630	12,318
うち新規採択人数	5,108	3,184	2,938	2,593	2,282

要件：農家子弟の場合、新規参入者と同等の経営リスクを負う(新作物導入、経営多角化等)と市町村が認めること



平成28年度交付人数のうち **農家子弟 51%**

(参考) **漁業の場合、研修後に3親等以内の親族が経営する機関に就業する場合は対象外**

就業後支援(研修先への支援)

農業 農の雇用事業

※ 赤字の事業については、研修先での継続雇用が前提

タイプ: ①雇用就農者育成タイプ 年間最大120万円、最長2年間 ②法人独立支援タイプ 年間最大120万円(3年目以降は60万)、最長4年間

年度	H24	H25	H26	H27	H28
新規採択人数	3,501	3,097	3,496	3,121	2,531
定着率	58.5% (注1)	62.3%	65.9%	83.8%	(28年12月時点) (注1)平成24年度の定着率は、研修終了後1年目時点

研修先の要件 : 過去の研修生が3分の1以上農業分野に定着している経営体であること
また、定着率が60%未満の経営体の場合、離農防止のための改善策を提出すること

林業 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業

タイプ: ①トライアル雇用 3カ月程度 ②林業作業士研修 3年間 ③現場管理責任者研修 16日 ④統括現場管理責任者研修 10日
(交付額: 月9万円/人 等)

＜② 林業作業士研修＞

年度	H24	H25	H26	H27
1年目研修修了人数	926	834	894	1,114
定着率	76.9%	80.2%	75.7%	(就業3年後の時点)

研修先の要件: 改善措置意見が付されている事業体の場合、改善が図られていること
(例) 過去3か年の林業作業士研修1年目の研修生が3名以上かつ1/2以上が離脱している場合など、改善が図られていない場合は認められない

漁業 長期研修(新規就業者確保・育成支援事業)

タイプ: ①雇用型 月最大14万円、最長1年間 ②幹部養成型 月最大19万円、最長2年間 ③独立型 月最大28万円、最長3年間

年度	H26	H27	H28
新規採択人数	309	283	262
定着率	65.4%	70.7%	88.2%

(29年3月時点)

研修先の要件 : 過去に受け入れた研修生の漁業への定着率が3割以上であること
また、過去に受け入れた研修生が一人でも離職している場合は、改善計画を提出すること

(注) 就業希望者への支援とは異なり、研修生が定着しなかったことによる支援の返還規定はない

論点

【共通】

農林漁業への新規就業者の確保のために、解決すべき課題を的確に把握できているのか。

また、事業の必要性及び効果の検証が行われているのか。

【就業希望者への支援】

交付単価は適当か。

【農家子弟への支援】

農家子弟への支援は必要か。

【就業後支援（研修先への支援）】

新規就業者に研修を行う法人・団体等について、国の支援は必要か。

また、研修後の定着率向上に向けた取組は行われているのか。